

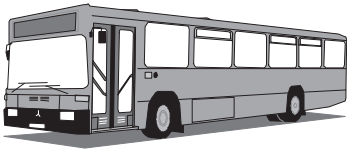
高齢者に対するバス料金

助成は○か×か

神近 寛 議員

Q 本年6月定例会の一般質問における同様の質問に対し、市長は「財政上の問題もあるが75歳以上の高齢者の方を対象に、できれば平成27年度から無償化に取り組みたい。」と答弁された。市民の期待はふくらんでいる。27年度に実施されるのかを確認する。

A 高齢者に対するバス料金助成制度については、75歳以上の後期高齢者のバス利用料金の半額程度、できれば全額の助成を考慮しており、最低3年間は続ける必要があると思っている。また、これを機会に、社会的弱者である高齢者のみならず障害者の方にも対応できるよう、大村市に見合った地域公共交通網の整備を目指したい。



医療&介護ツーリズム等

について

北村 貴寿 議員

Q 介護難民が増加するとされる大都市圏のシニア移住誘引政策を提案する。財源をまかなう住所地利の拡大を国に訴え、福祉のまち日本一のまちづくりを実現すべきである。介護需要が高まり、従事者がふえれば出生率も比例して上がるというデータがあり、人口維持にも有効である。海外の富裕層を取り込む医療&介護ツーリズムも含めて検討すべきである。

A 大都市圏のシニア移住誘引政策を実現する際の財源や住所地利特例などの制度上の課題をクリアするため、県市長会で提案し、進めていきたい。また、海外の富裕層の医療等ツーリズムについては、言語の対応などの国際化が課題と思っているが、長崎医療センター等があり、受け皿となる医療機関の対応は可能と思うので、前向きに取り組む。

つつのとりプロジェクトの

継続について

永尾 高宣 議員

Q 不妊症治療助成制度の市独自支援は、3力年の事業計画で本年度が最終年度である。今までの実績に加え少子化対策の一環としても、事業の継続が必要であると考え。また、不妊症支援対策事業と併せ県内で初めてとなる不育症についても支援する必要があると考えるがどうか。

A 不妊症支援対策事業については、子育て支援や少子化対策に寄与していると考えているため、来年度以降も事業を継続する。また、不育症支援対策については、不妊症対策と二本立てで支援をする必要性があると思っているため、来年度から取り組む予定である。

高齢者の認知症対策

について

永尾 高宣 議員

Q 加齢とともに誰もが認知症になる可能性がある。認知症は、本人はもとより介護する家族にとっても深刻な問題であることから、認知症にならない予防対策や

認知症の早期発見・早期支援が重要である。本市の認知症の現状と課題、今後の方策について尋ねる。

A 認知症対策については、来年度から認知症予防の普及啓発や地域の見守りネットワークの形成、認知症高齢者本人やその家族間の総合相談体制の確立などの取り組みを計画している。たとえ認知症になっても、安全で安心して生活できるまちづくりを目指し、市独自の認知症の総合対策を積極的に推進する。

車イス利用者の高速バス停のバリアフリーを

村上 信行 議員

Q 車イス利用者が高速バス停にタクシーで乗入れることができないよう要望し続けてきたが、法律で禁止されているとのことである。車イス利用者等が利用できるバス停を大村インターチェンジか木場スマートインターチェンジのどちらに設置しやすいのかを検討して、障害者も健常者も高速バスを利用できるようにするべきである。

A 木場スマートインターチェンジの整備に当たり、高速大村木場バス停の利用形態も含め検討